政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2014年９月24日～10月６日） 田澤　由利：株式会社テレワークマネジメント代表取締役

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向		良くなっている	テレワークに関連する業界においては、「女性の活躍」「働き方改革」に加え、9月以降「地方創生」の視点からも、必要性の声が高まり、期待されている。地方については、さまざまな地域(都市部以外)の状況をヒアリングしていると、地元の新聞等での「求人広告」が増えてきているという意見が多く聞かれた。地方には景気の波が届くのは遅いが、波の前兆と期待したい。
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		
1-2	今後の経済のリスク要因（第1回時点と比較して変化がある場合）、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	－	
経済再生と両立する財政健全化		－	
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。		

政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2014年９月24日～10月６日） 田澤　由利：株式会社テレワークマネジメント代表取締役

質問事項		選択式回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
３－１	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	－	103万円、130万円の壁は確実に存在し、間違いなく女性が働くことの抑制になってきた。「妻の収入」という概念自体に問題があり、男性も女性も同じ労働者として、同じ税制が適応されるべきだと考える。働くか働かないは、個人の選択であり、その結果(収入)に対して公平に税金を課すべきではないか。社会保障制度についても、加入条件を満たさないのであれば、自営業の妻(第1号)と同様の負担とするのが公平ではないか。一方、配偶者手当は原則廃止とし、家族単位(ひとり親含む)に、子どもの数に応じて手当を支給するほうが、労働者不足、少子化等、社会の課題解決につながる。
３－２	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項（女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等）について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	－	出産は女性にしかできないが、育児・介護は、男性と共に取り組むことができる。しかし、育児・介護は期間も長い。より多くの人が働き続けることができるよう「長期的な、仕事と家庭の両立」を目指し、税制改革と同時に、「男性も女性も、同じように働き続ける」労働環境を整備する必要がある。女性だけでなく男性も含め企業全体で、過剰労働を無くし、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方(テレワーク)を可能にする。働き方の改革は、介護離職の防止、地方への人口分散等、さまざまな社会課題の解決策となる。企業が取り組みやすいよう、制度改革、企業支援が望まれる。